

府県域をまたぐ 生活圏域をベースとした 中小NPOの 活動基盤強化支援 モデル構築事業

北摂ともにプロジェクト2023 活動報告書

2023.6 → 2024.3



プロジェクト概要



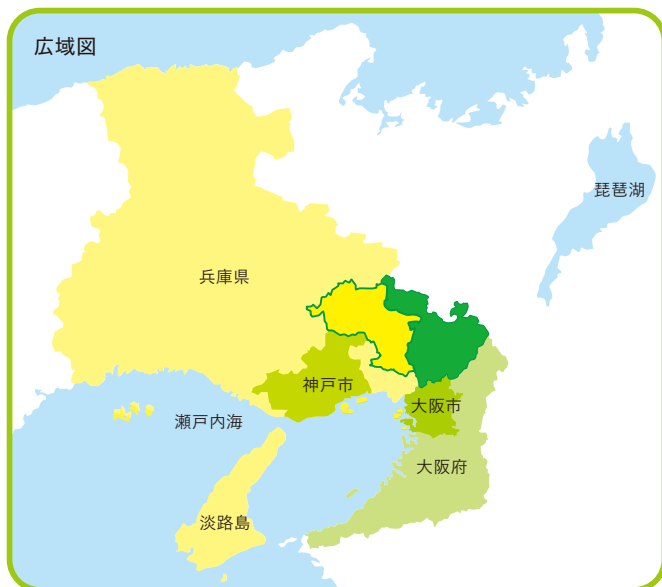
大阪府と兵庫県をまたぐ生活圏域「北摂エリア(大阪北摂7市3町+兵庫北摂4市1町)」をベースに、孤独・孤立対策に取り組む小規模NPOの活動基盤強化支援モデルを構築する。

アウトプット

- ・市域や県域を越えて活動する小規模NPOの基盤強化がなされる
- ・北摂エリア内の中間支援組織ネットワークが構築され、中間支援組織の人材が育成される

アウトカム

近接する生活圏域にある中間支援組織のプラットフォームができることにより、地域の小規模NPOの活動が支援され、地域の孤独・孤立状態を解消および予防することができる。



事業1	基盤強化のための 伴走チームの派遣	・組織状況のアセスメント ・事業の棚卸や優先順位付け、整理 ・組織課題の解決に伴走
事業2	基盤強化のための 講座の開催	小規模NPOが関心のあるテーマ 例) ファンドレイジング、組織内コミュニケーション、世代交代等
事業3	ネットワーキング形成	活動のテーマや対象者、あるいは組織の課題別に 団体同士の交流会、座談会等を実施
事業4	公設支援センター 空白区へのアウトリーチ	・対象地域における市民活動の実態をヒアリング ・出張相談会や地元NPOとの協働イベント実施
事業5	中間支援組織調査	NPO基盤強化支援の課題整理のための ヒアリング及びアンケート実施
事業6	調査報告書作成・ 報告ホームページの開設	調査報告書の作成および 広く社会還元するためのホームページ開設 https://hokusetsu-tomoni.cnsuita.org/2023/



今回のプロジェクトまでのおおまかな流れ

2008年 北摂地域市民活動支援センター
交流会を開始

大阪北摂エリア6市の支援センターを運営する中間支援組織が、定期的に情報交換や実践交流等を開始する。

2020年 新型コロナウイルス感染症が流行

生活に大きな変化。NPOの活動や、NPO支援のあり方にも大きな変化が求められる状況に。

2020年 北摂NPO・SB支援のための
緊急補助金プロジェクト

コロナ禍を機に合同で緊急補助金プロジェクトを行う。プロジェクトの中で小規模NPOへの伴走支援を実施。

2022年 中間支援組織の
人材育成に取り組み始める

小規模NPO支援に加え、中間支援組織の人材育成にも取り組む。『北摂ともにプロジェクト』という名称が決定。

2023年 県域を超えて中間支援組織が
連携を開始する

兵庫北摂エリアの中間支援組織とも連携し、県域を超えた範囲での小規模NPO支援に取り組む。

プロジェクト参加中間支援組織

大阪北摂	吹田市	NPO法人市民ネットすいた（提案者／事務局） 【吹田市立市民公益活動センター運営】
	茨木市	特定非営利活動法人いばらき市民活動推進ネット 【茨木市市民活動センター運営】
	箕面市	特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのお 【箕面市立みのお市民活動センター運営】
	高槻市	高槻市市民公益活動サポートセンター管理運営委員会 【高槻市市民公益活動サポートセンター運営】
	池田市	NPO法人トアエル 【池田市立市民活動交流センター運営】
	豊中市	特定非営利活動法人とよなかESD ネットワーク 【豊中市立市民公益活動支援センター運営】



県域を超え、お互いの強みを活かした協力



兵庫北摂	三田市	特定非営利活動法人場とつながりの研究センター 【支援センター空白区アウトリーチ、地域福祉課題への直接的支援実績あり】
------	-----	---

それぞれの強みについて



■ 大阪府の北摂エリア
■ 兵庫県北摂エリア
ピンク文字が本プロジェクトに参加する中間支援組織がある市

大阪北摂の中間支援組織の強み

- ・それぞれが公設の支援センターを運営
- ・地元行政や関連団体／機関とのつながり
- ・中間支援組織同士のネットワークと連携事業の実績

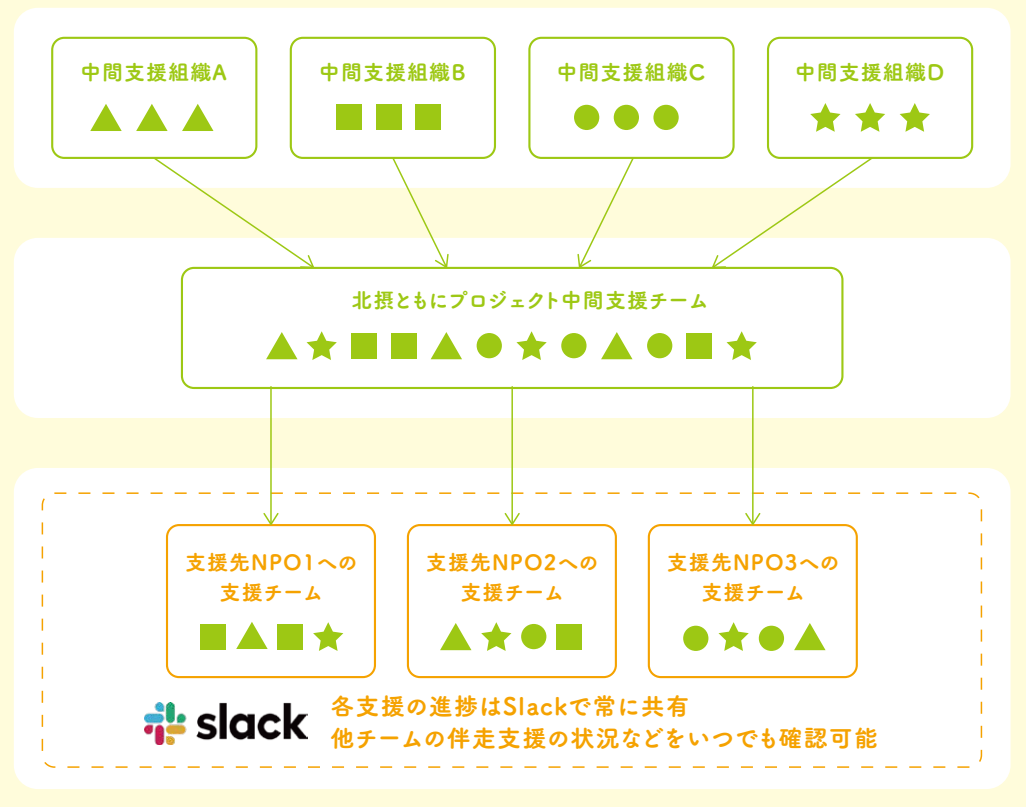
兵庫北摂の中間支援組織の強み

- ・地域の課題解決のためのアウトリーチの経験
- ・中間支援組織立ち上げの実績
- ・地域福祉課題の直接的支援の実施



組織の垣根を超えたプロジェクトの実施体制

各中間支援組織のスタッフの希望や経験を踏まえて、支援先団体ごとに新たなチームをつくり、伴走サポートを行う。



支援先団体一覧

1	一般社団法人いきがいさがし	活動エリア：[兵庫県]西宮市、宝塚市 活動内容：ひきこもり支援
2	ふれあい交流サロン南正雀まるっと。	活動エリア：[大阪府]吹田市、摂津市 活動内容：居場所、多世代交流
3	一般社団法人ソーシャルギルド	活動エリア：[大阪府]豊中市、河内長野市 活動内容：子ども・若者支援
4	一般社団法人 I FOR YOU Japan	活動エリア：[大阪府]箕面市、大阪市 [兵庫県]川西市 活動内容：がん患者・家族・遺族支援
5	NPOしんじん・るい	活動エリア：[大阪府]池田市 活動内容：子ども食堂、学習支援

事例紹介1 NPOしんじん・るい

NPOしんじん・るい

伴走チームプロジェクトマネージャー：谷田成司（NPO法人トアエル）

代表者名	志水 晨（しん）
活動テーマ	あらゆる個性の誰もが過ごしやすい居場所づくり
活動エリア	池田市
設立年	設立2022年4月
スタッフ数	コアメンバー8人／有給職員数なし
ボランティア数	－
直近の事業規模	25万円（子ども食堂）



■活動内容

▶和心堂(なごみどう)しんじん・るい

－第2、4土曜日に行う学習支援つき子ども食堂 ＊池田市子ども食堂開設支援補助金
子ども食堂に合わせた「五感を彩る体験型」イベントも不定期開催。

▶喫茶Sen

－子どもと一緒に立ち寄れる保護者の心の支えになることをめざした場

▶一汁一菜食堂 まるさんかくしかく

－嫌いな人がほとんどいない「みそ汁」を提供する多世代交流の場

▶作業処しんじん・るい

－夜間も含めたコワーキングスペースの提供。学生無料。

▶レンタルスペース・レンタルキッチン

－子ども食堂で利用しているホールとキッチンの有料レンタル

▶フードドライブ

－提供いただいた食料品の頒布

団体の特徴と、この間の変化

- ・2022年に夫婦2人で立ち上げた活動。
- ・この1年の間にメンバーが急増し、メンバーそれぞれがやりたいことを持ち込む形で活動内容も増えた。
- ・NPO法人化を目指していたが、理事就任予定だったメンバー2人が脱退。

支援のポイント

- ・メンバー2人の脱退をきっかけに、法人化支援から、代表者の心情をしっかりと聞き直すことに努めた。
- ・団体はこの件を今後のことを考えるきっかけととらえ、「やりたいことを持ち寄る」関係性から「苦手なことを補い合う」関係性が生まれた。

事例紹介2 一般社団法人ソーシャルギルド

一般社団法人ソーシャルギルド

伴走チームプロジェクトマネージャー：上村有里（特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク）

代表者名	山本直子
活動テーマ	・持続可能な社会づくりに向けた啓発と実践 ・多団体との協働推進 ・ユースのエンパワメント
活動エリア	豊中市、河内長野市
設立年	[設立・法人化]2016年1月
スタッフ数	[理事]6人 [有給職員]なし
ボランティア数	[無償]約15人
直近の事業規模	約200万円



■活動内容

▶場づくり事業（多様な主体との協働推進）

- ーおゆずりぐるり：子ども服のリユース
- ードキュメンタリー映画の上映会：持続可能な社会づくりに向けた学びの場づくり
- ー「農」を通じた居場所づくり：河内長野が拠点

▶SDGs 出張授業や講演など

団体の特徴と、この間の変化

- ・夫が立ち上げた団体の代表を3年前に妻が引き継ぐ。
- ・現代表は3人の子どもを育てる母親。
- ・理事メンバーも入れ替わり新体制でのスタートに見えたが、会計業務など夫婦間で引継ぎが行われていなかったことがヒアリングで明らかに。

支援のポイント

- ・会計サポートを専門家支援に引き継ぐも、代表者が子育て等に忙しく、何度も延期に。
- ・地元中間支援組織（支援センター）が代表者にとって良いタイミングを見計らいながら、適宜近況を聞き取ると共に、伴走チームとして次の一步を考えた。

混合チームによる伴走支援のふりかえり

小規模NPOの特徴

かぎりなく代表者の個人運営に近い(団体支援=代表者支援)

代表者の状況が団体の活動や基盤整備状況にダイレクトに影響

ポイント1: 団体(代表者)との信頼関係の構築

「前から知っている」だけでなく「一歩踏み込んで聞いていい」と支援者側も思えること

支援者自ら、自身のバイアスに自覚的になること

ポイント2: 団体の実態の正確な把握

事実に沿って聞き取りを行い、組織課題を分析し、支援計画を立てる

わかったつもりになって使っている言葉(例: 団体内のコミュニケーション)の意味を明確にしておく

ポイント3: 個別の背景、事情の汲み取り

代表者の思いや組織課題を一般化しない

個別の事情に配慮しながら「どうするか」を団体と一緒に考える姿勢

まとめ

- ・複数の中間支援組織の混合チームで臨んだことの効果として、支援者側の視点が補われた
- ・混合チームでの経験を自組織に持ち帰り、支援メニューの拡充につながった
- ・団体(代表者)の状態は常に変化し、基盤強化のゴールも変化しうる=息の長い伴走支援が必要

中間支援人材の育成

概 要

本プロジェクトでは関わったすべてのスタッフおよびプロジェクトマネージャー（以下、PM）からプロジェクトの成果および中間支援人材に必要な要素を見出すためにアンケートを実施した。北摂地域の中間支援組織が事業連携プロジェクトを実施してきた中で、複数の組織に

よる混合チームで小規模NPOの伴走支援をおこなうことが中間支援人材育成に功を奏するのではないかという仮説のもと、本アンケートでは参加スタッフの気づきや学び、中間支援を行う上で大切だと感じたことについて尋ねた。

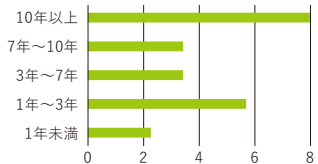
本アンケートの回答者属性情報

本プロジェクトに関わりのあったすべてのメンバーからの回答があった。

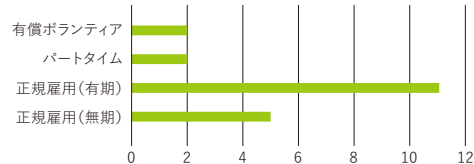
PM:7名／それぞれの団体から参加したスタッフ:13名 計20名

プロジェクト参加者は各所属組織から選抜されているため、市域の中間支援組織の組織形態を表しているとはいいがたいが、従事年数や雇用形態の偏りなく本プロジェクトに参加が見られた。

中間支援組織への従事年数



雇用形態



このプロジェクトで体得したもの

体得したもの	エピソード
【スタッフ】 事実に基づきながら考えること	なんでそんな意見が出てきたのだろうとケース会議に参加する中で感じ、確認すると実際の発言とはズレていることに気づいた。
【スタッフ】ヒアリングやケース会議後の情報提供を受けての、伴走する団体の受け止めを把握すること	視点を固定しない、別の方向から見てみる・把握することの大切さを学んだ。団体はどう受け止めて、考えたか、を聞くことでズレの小さいうちに解消できそう。
【スタッフ】 相談インテークのスキル	多様な価値観で取り組むことで、より多角的な考察ができ、自分でも気づかなかったことが見えることもあった。
【スタッフ】 団体・相談者の話を整理すること	関わる人数、予算、予算の獲得方法、活動内容、活動を始めたきっかけや思い…など団体を「理解」していくための1つの指針ができた。
【PM】ファシリテーションができること	フィードバックを受けて、次のアクションをどう進められるか、スタッフのアセスメントに向けたファシリテーションが少しはできるようになったのではないかと思う。
【PM】組織課題を発見できること	ヒアリングなどの事前準備に時間を割くことを心がけようと思うようになった。

普段の業務との違い

普段の業務との違いはあるか

はい	14
いいえ	6

PMの半数以上は普段の業務と伴走支援との違いはないと回答しているが、スタッフの7割以上は違いがあると回答している。この回答に関しては、普段は他市センターのスタッフとの交流がなく、協働することへの目新しさが回答に影響を与えている。

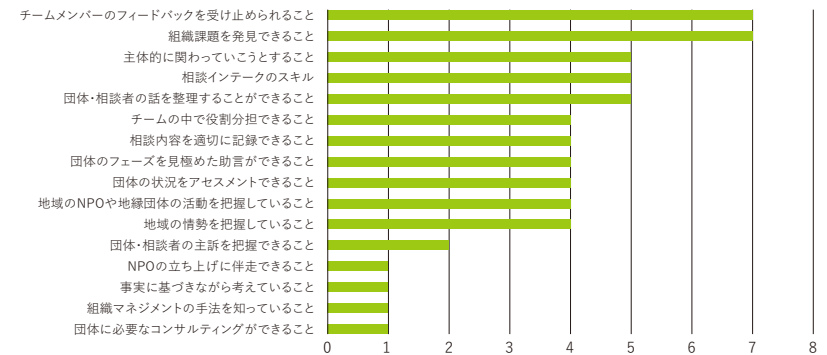
普段の業務とは基本的には変わらないが、丁寧なインテークやアセスメントができていないと実感する割合は高く、いかに本プロジェクトでおこなった伴走支援で得た視点や学びを日常での団体支援に取り入れるかが課題である。

スタッフの声

- ・日常業務の中では、ここまでしっかりと中間支援に携わる機会が少ない
- ・他市の中間支援メンバーの取り組み方、意見、考察に触れることで知見が広がった

プロジェクト参加者が大切だと考える中間支援人材の要素

チームでの丁寧な伴走支援をおこなった結果、市域で活動する中間支援人材に必要な要素が以下のように挙げられた。



本プロジェクトが影響を与えたとりくみ

アンケートの結果を分析することで、人材育成の課題とプロジェクトの成果について、以下のような共通点が見えてきた。

混合チームでの伴走支援

課題: 所属組織の中では経験年数や雇用形態によって役割や業務が固定しがち

成果: 多様な他市メンバーとのチーム編成において他者のふるまいや経験から学ぶことが多く、それぞれが新たなことにチャレンジがしやすい状況が生まれた

伴走支援のためのケース会議の開催

課題: 普段の相談業務では一人では対応し、すぐに答えを出して満足してもらおうということが多い

成果: 伴走支援では構成メンバーにより多角的に団体の状況をアセスメントし、見立てを立てながらヒアリングに臨みていねいな関わりが生まれた

今後の展望

1. 中間支援組織が小規模NPOの基盤強化支援に関わる意義

NPOの草の根の活動が社会のセーフティネットの一端を担っていることをあらためて実感
NPOに対する誤解もまだ多い、公的制度の構造的な課題も
現場の声を社会に発信する力(提言力)が中間支援組織にこれまで以上に求められている

2. 市域の中間支援組織としての役割

地域の実態を細かく把握し、小規模NPOの支援ができることが強み
地域共生社会の実現に向けた各自治体の取り組みにどう還元するか

3. 連携プラットフォームの有効性と 中間支援機能の見直し(北摂モデル)

市域をまたいだ連携から、府県域をまたぐ連携に発展したことで、支援手法の違いを実感
連携事業のカギは、チームビルディングとマネージャーの育成(次なる課題)
生活圏域における事業連携の有効性の再確認

